



THE FRONTIER TIMES

## Report ②

外務省 国際機関人事センター広報  
中野美智子氏 講演

2019年5月11日(土)、外務省国際機関人事センター課長補佐 中野美智子氏をお招きし、「将来グローバルに活躍するために、今何をすべき?」というテーマで講演していただきました。ご自身のドイツ留学、ラオス駐在の体験、国際機関で働くために国連が重要と考える「3つのコア・バリュー(誠実な人格、専門性、多様性の尊重)」、必要とされる「8つのコア・コンピテンシー(対話能力、チームで行動する能力、企画・構成能力、説明責任能力、創造性(力)、ニーズ対応力、学習能力、新技術習得能力)」を紹介の上、「グローバルに活躍するには、英語で議論ができ、異文化理解ができ、か

つ、専門性を持つ必要がある。」「専門性を持つには、大学院へ進学し、修士号を取得すること、大学院で勉強した分野で仕事をする必要がある。」「グローバル人材になるための最初の第一歩は、今、教科を問わず高校での勉強をしっかりしておくこと。更に自分の得意科目で上を目指す!」「日々ニュースなどで世界のことを知る。問題意識を持って、問題解決のために何ができるか、考えてみる。」「関心のあるイベントやボランティア活動に参加し、行動を起こすことの楽しさを体で実感する。実感したことは自分の言葉で人に伝える。」「ことが大切であると伝えられました。☑



HOT! NEWS

②

ジョルジュ・クレモンソー高校と  
姉妹校提携を締結本校の姉妹提携校はついに12校目相互言語と  
文化において友好関係を確立する協定

2018年10月20日、名古屋市とフランスのランス市は姉妹都市の調印が執り行われました。名古屋市とランス市の姉妹都市提携のきっかけは、美術館同士の交流でした。有益な交流を、より幅広い分野へ拡大するため、姉妹都市提携を結ぶことになりました。そして、本校におきましても、名古屋市の協力もあり、ランス市にあるジョルジュ・クレモンソー高校との姉妹校提携を2019年3月11日に結ぶことができました。これで本校の姉妹提携校は、12校目となります。ジョルジュ・クレモンソーが所在するランス市は、シャンパーニュの産地としても有名な街でノートルダム大聖堂をはじめ、ユネスコ世界遺産を3つ抱えています。両校間、お互いの言語や文化を今後さらに深めあい、友好関係を確立していく予定です。また国際機関の世界では、フランス語は英語と並ぶ公用語の一つです。国連、ヨーロッパ連合、ユネスコでは英語とフランス語が作業言語とされ、他の言語とは別格に扱われています。フランス文化を学ぶ中で、言語を学び、世界への躍進の一歩となることを願っております。☑

THE FRONTIER TIMES

## Report ③

2019年度  
名古屋国際中学校・高等学校 入学式  
ゲストスピーカー  
元ベルギー王国駐劄特命全権大使  
佐藤俊一氏 ご登壇

2019年4月2日に名古屋国際中学校・高等学校の入学式が厳粛に執り行われました。グローバルな活躍が期待される新入生の皆さんを激励すべく毎年世界で活躍されている方々をゲストにお招きし、スピーチをしていただいております。今年度は元ベルギー王国駐劄特命全権大使 佐藤俊一氏に祝辞をいただきました。佐藤氏は外交官のお父様と大学教授のお母様との間に誕生され、幼年期を海外で過ごされました。東京大学を卒業された後は外務省に入省され、国連安全保障理事会での理事国に立候補した日本を当選させる職務を果たされました。当時を思い出し「勝てそうもない選挙であった」と振り返っておられました。あらゆる票読みをする中、勝算の分岐点をこのように語っておられました。佐藤氏は「対話」という観点からご自身のご経験を元に次のように述べられました。

「私が外務省トップ、総理官邸にその票読みを話して、2ヶ月かけて、中南米グループの23ヶ国を自分の足で訪問し、日本の世界平和への貢献の志と実績を説明して日本への投票を依頼しました。各国の大統領や 首相の補佐官に丁寧にお願ひし、傍ら日本が続けていた医療や人道援助を約束しま



した。投票は無記名投票ですからどの国も誰に投票したのかは絶対に明らかにならない点に着目したのです。その後 秋11月の国連総会で投票が行われましたが、なんと予想を覆して、20票以上の差をつけて日本が当選しました。私が足を運んだ25ヶ国のうち、23ヶ国が黙って日本に投票し、その上開発途上国グループの中に日本との深い関係からインドに黙って日本に投票した国が5ヶ国以上あったことがあとから判明しました。利害が完全に一致することが少ない国際関係の中で理を持って誠実に説得すれば、先方は耳を傾けリスクを犯して日本を支持してくれた次第です。相手の立場を客観的に理解し 自分の立場との違いを認識して共通の利益を追求すれば必ず解決法が見つかると思っています。孫子が『相手を知り自分を知れば百戦危うからず』と言っていたのはこのことでしょうか。」

海外発展における問題解決や労働争議の解決、事業の買収、展開など多岐にわたって活躍される手腕を買われ、日本の企業は挙って佐藤氏を企業の重鎮として迎えました。さらに佐藤氏は国交の激務の傍、フランス語の公式通訳として歴代首相をはじめ、昭和天皇、平成天皇、本年天皇即位予定の徳仁皇太子という三代の天皇陛下に仕えたという稀代稀なるご経歴でいらっしゃいます。

華々しいご活躍を日本のみならず世界中で展開する佐藤氏のスピーチは本校に入学した新入生にとって大きな期待感と意欲を掻き立てられたことでしょうか。☑

発行 名古屋国際中学校 高等学校  
NAGOYA INTERNATIONAL JUNIOR & SENIOR HIGH SCHOOL  
所在地 〒466-0841 名古屋市昭和区広路本町1-16  
発行年 年間4回

制作 学校法人栗本学園  
名古屋国際中学校・高等学校  
学内広報チーム  
デザイン cluch on cluch Co., Ltd.  
企画協力 株式会社 イーブレイン

TIMES 設置配布協力先  
名古屋国際中学校・高等学校事務局前/名古屋商科大学 地域活性化研究センター/名古屋商科大学 中央情報センター

広報紙「THE FRONTIER TIMES」に関するご意見・ご感想は ft@nihs.ed.jp までお送りください。本紙に掲載されている記事、画像など全てのコンテンツの著作権は名古屋国際中学校・高等学校に帰属します。私的利用以外の目的で複製・転載することはできません。201905293000



## THE FRONTIER TIMES

【フロンティア・タイムズ】



▲2018年度 卒業式の様子

## Clean Water for All

It is very difficult for any of us, especially for those of us who live in first world countries, to imagine a world without water. It is known: water is essential for life on earth. It is so very important to us not only as living organisms but also in terms of the quality of life we can sustain as a society. Therefore, the availability of clean, drinkable water must be made a priority.

To that end, the 6th goal of the Sustainable Development Goals (SDG) is centered on that very priority: to be able to provide clean water and sanitation for the world. Per the SDG website, "clean, accessible water for all is an essential part of the world we want to live in and there is sufficient fresh water on the planet to achieve this. However, due to

bad economics or poor infrastructure, millions of people including children die every year from diseases associated with inadequate water supply, sanitation and hygiene."

Furthermore, the inability to access clean water supplies directly and negatively impacts society's ability to progress and flourish, and this is exactly the problem that many countries around the world are facing at this very moment. According to the SDG website, even as you are reading this, more than 2 billion people are living with the risk of reduced access to freshwater resources. In fact, by the year 2050, at least a quarter of the world's population may live in a country affected by severe and constant shortages of fresh, clean water. This is made particu-

larly tragic, especially considering that there is enough clean water for everyone.

But what can we do to avert this disastrous future without access to clean water? Since it would be impractical for any singular organization to provide water for the entire world, perhaps we could look at the example of the Ground Water Consortium, which is a collection of seven major public, private and industrial ground water producers in the state of Ohio in the United States. Started in 1991, this multi-faceted consortium cooperates across jurisdictional lines to provide clean water to the local population. Although only a local effort, this model may serve as a good, feasible example for how other locales can work to alleviate the lack of clean water.☑